

2019年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年3月4日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105
 四半期報告書提出予定日 2019年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第1四半期の業績 (2018年11月1日～2019年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第1四半期	1,444	5.8	113	△6.4	118	△7.2	84	△0.4
2018年10月期第1四半期	1,365	3.6	121	0.4	127	△2.8	84	△3.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第1四半期	83.31	—
2018年10月期第1四半期	84.01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第1四半期	6,422	4,785	74.5
2018年10月期	6,502	4,830	74.3

(参考) 自己資本 2019年10月期第1四半期 4,785百万円 2018年10月期 4,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2019年10月期	—	—	—	—	—
2019年10月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の業績予想 (2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,954	1.8	244	△6.3	253	△6.6	181	△10.9	179.39
通期	6,000	0.7	473	△5.8	493	△5.8	352	△8.9	348.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年10月期 1 Q	1,240,000株	2018年10月期	1,240,000株
② 期末自己株式数	2019年10月期 1 Q	229,379株	2018年10月期	229,379株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年10月期 1 Q	1,010,621株	2018年10月期 1 Q	1,006,646株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の状況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策及び日本銀行による金融政策の下、好調な企業業績により雇用・所得環境の改善が進み、緩やかながら回復基調がみられましたが、米国との通商交渉による影響、米中貿易摩擦の動向及びEUからの英国離脱交渉による影響等により、海外経済の不確実性及び地政学的リスク等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。最近では、特にコインランドリー用バーナの受注が増加しております。

このような環境のなかにあつて、当社はフィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、新規取引先の開拓、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への営業活動を強化すると共に、新規輸出先の開拓にも取り組みました。さらに、燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ79百万円増加し、14億44百万円（前年同四半期比5.8%増）、売上高は増加したものの、原材料価格が上昇したこと及び製造経費が増加したことにより売上原価が増加したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ7百万円減少し、1億13百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益が減少したことが要因となり、経常利益は前年同四半期に比べ9百万円減少し、1億18百万円（前年同四半期比7.2%減）、四半期純利益は前年同四半期に比べ37万円減少し、84百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は商社向けが増加しましたが、同業者向けが減少しました。輸出売上は東南アジア向け及び中近東向けが増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したものの、原材料価格が上昇したこと及び製造経費が増加したことにより売上原価が増加したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ84百万円増加し、13億36百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は前年同四半期に比べ4百万円減少し、1億69百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、バーナ部品の売上高が減少しました。営業利益に関しては、売上高が減少したこと及び労務費が増加したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ5百万円減少し、1億8百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益は、前年同四半期に比べ10百万円減少し、7百万円（前年同四半期比58.3%減）となりました。

(その他)

ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ6万円増加し、18万円（前年同四半期比46.6%増）、営業損失は27万円（前年同四半期は営業損失69万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて26百万円減少し、35億49百万円(前事業年度末比0.7%減)となりました。主な要因は、生産量が増加したことにより商品及び製品が16百万円、原材料価格の上昇により原材料及び貯蔵品が22百万円、それぞれ増加したものの、配当金の支払い等により現金及び預金が40百万円、突発的な受注に伴う売上債権が減少したことにより、受取手形及び売掛金が15百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて53百万円減少し、28億72百万円(前事業年度末比1.8%減)となりました。主な要因は、減価償却費を計上したこと等により機械及び装置が33百万円、時価評価の下落により投資有価証券が39百万円、それぞれ減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて79百万円減少し、64億22百万円(前事業年度末比1.2%減)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて29百万円減少し、14億25百万円(前事業年度末比2.0%減)となりました。主な要因は、当第1四半期累計期間は賞与の支給がなかったことにより賞与引当金が55百万円増加したものの、税金の支払いを実施したことにより未払法人税等が50百万円減少したこと、前事業年度末に購入した設備の支払いを実施したことにより設備関係未払金が50百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて5百万円減少し、2億12百万円(前事業年度末比2.5%減)となりました。主な要因は、退職給付引当金が3百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて34百万円減少し、16億37百万円(前事業年度末比2.1%減)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて44百万円減少し、47億85百万円(前事業年度末比0.9%減)となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が84百万円増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が1億1百万円、時価評価の下落によりその他有価証券評価差額金が27百万円、それぞれ減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期の業績予想に関する事項につきましては、2018年12月7日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,278,450	1,237,743
受取手形及び売掛金	1,183,777	1,168,424
電子記録債権	375,425	371,682
商品及び製品	476,107	492,244
仕掛品	35,847	47,037
原材料及び貯蔵品	181,314	203,925
その他	46,722	30,361
貸倒引当金	△1,575	△1,547
流動資産合計	3,576,071	3,549,871
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,111,487	1,101,946
機械及び装置（純額）	741,225	708,013
その他（純額）	507,358	508,818
有形固定資産合計	2,360,071	2,318,778
無形固定資産	6,482	5,903
投資その他の資産		
繰延税金資産	18,827	44,432
その他	541,979	504,924
貸倒引当金	△1,050	△1,050
投資その他の資産合計	559,757	548,306
固定資産合計	2,926,310	2,872,988
資産合計	6,502,381	6,422,860

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,362	291,722
短期借入金	760,000	760,000
未払法人税等	107,781	56,800
賞与引当金	30,994	86,906
その他	289,308	229,635
流動負債合計	1,454,447	1,425,064
固定負債		
退職給付引当金	178,007	174,530
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
繰延税金負債	1,379	—
資産除去債務	10,173	10,173
その他	23,740	23,218
固定負債合計	217,687	212,309
負債合計	1,672,134	1,637,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	395,151	395,151
利益剰余金	4,245,422	4,228,557
自己株式	△506,297	△506,297
株主資本合計	4,736,076	4,719,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,170	66,274
評価・換算差額等合計	94,170	66,274
純資産合計	4,830,246	4,785,486
負債純資産合計	6,502,381	6,422,860

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年11月1日 至2018年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)
売上高	1,365,455	1,444,977
売上原価	1,083,956	1,170,100
売上総利益	281,499	274,876
販売費及び一般管理費	160,321	161,397
営業利益	121,178	113,479
営業外収益		
受取利息	433	302
受取配当金	1,984	1,830
受取賃貸料	3,892	3,395
その他	2,479	804
営業外収益合計	8,790	6,333
営業外費用		
支払利息	673	858
売上割引	708	674
投資有価証券評価損	1,173	10
その他	246	246
営業外費用合計	2,801	1,789
経常利益	127,167	118,023
特別利益		
固定資産売却益	—	1,665
特別利益合計	—	1,665
特別損失		
固定資産除却損	2,968	160
投資有価証券償還損	30	—
特別損失合計	2,998	160
税引前四半期純利益	124,169	119,529
法人税、住民税及び事業税	54,510	50,208
法人税等調整額	△14,913	△14,877
法人税等合計	39,596	35,331
四半期純利益	84,572	84,197

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,336,745	108,042	1,444,788	189	1,444,977	—	1,444,977
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,336,745	108,042	1,444,788	189	1,444,977	—	1,444,977
セグメント利益 又は損失(△)	169,285	7,209	176,495	△ 279	176,216	△62,736	113,479

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以 上